

障害者の福祉と社会参加に関するコミュニティ・社会関係資本・ICT

—『障害者・高齢者の社会参加と ICT メディア利用に関する調査』から—

柴田 邦臣*

要 約

本稿では、「障害者・高齢者の社会参加と ICT メディア利用に関する調査」の単純集計の結果を報告しつつ、試験的な分析をおこなった。その結果、2つの主要な成果を得た。まず、調査地である宮城県仙台市の障害者の生活環境や社会参加の状況について詳しく知ることができた。さらに、社会関係資本の状況、ICT 利用状況が社会参加に与えている影響を再考する必要性を浮かび上がらせた。福祉・医療分野での先行研究が十分ではない中で、社会参加の実態を把握するための第一歩を踏み出すことができた。

1. 調査の概要

1.1 調査の趣旨

最近の福祉でもっとも重要な課題となっているのが、障害のある人・高齢の人が、社会参加できるようにするための支援と、その方法である。特に近年は携帯電話・パソコン・インターネットといった新しい情報通信技術 (Information Communication Technology: ICT) が脚光を浴びており、障害があっても、高齢であっても、ICT を使うことで生活を向上させたり、社会参加できたりするようになると期待されている。

しかし ICT は「言うは易し、行は難し」である。障害のある人・高齢の人にとってパソコンやインターネット環境はまだまだなじみがあるものとは言えず、若年層にくらべて所有率も高くないと予想できる。仮に所有していてもそのリテラシーや利用程度は低いままに留まっているかもし

れない。そもそも ICT は、単に買えばその日から使えるようになるわけではない。それを活用して就労したり、社会参加したりするには、多くの知識を学んで能力を高め、さまざまな資源を準備する必要がある。

もちろん、ICT だけが問題なわけではない。私たちの社会参加には ICT の前に、居住環境や経済力などの生活状況、行政の施策や福祉サポートの有無、また近年注目されている社会関係資本の充実など、さまざまな条件が必要であろう。しかしこれまで、そういった社会的な条件と、障害者の ICT 利用のあり方、および社会参加の成果について、これまで調査はほとんどおこなわれてこなかった。

本研究は、その嚆矢のひとつとなるべく企図された。現在の厳しい福祉環境をかえりみつつ、多くの障害のある方・高齢の方の社会参加を前進させるためには、障害者・高齢者が置かれている現

*大妻女子大学 社会情報学部

状況を把握し、どのような資源やサポートが不足しているのか、そして新しいメディアである ICT がどのように役立つのかについて、調査がおこなわなければならない。

『福祉・医療での ICT 利用研究会』²⁾では以上のような目的意識から、障害者・高齢者・健常者それぞれの状況、社会的意識、そして ICT 利用を問う『障害者・高齢者の社会参加と IT メディア利用に関する調査』を、数回にわたって実施した。本稿は、その単純集計を報告するものである。先行研究が少ない中で、関連する基礎調査などを参照して一から質問票を作成したため、試験的な色彩があることは否めないが、障害者・高齢者を社会参加に結びつけるものは何か、明らかにするきっかけを得ることができると考えられる¹⁾。

1.2 調査の概要

本調査は、『福祉・医療での ICT 利用研究会』の調査としておこなわれた。本調査においては、障害者・高齢者のプライバシーを守りながら質問票を配布しつつ、回収率を高めるために、いくつかの障害者団体や福祉団体に調査協力を依頼し、実際に質問票の配布作業をお願いした。本稿はそのうち、財団法人『仙台市身体障害者福祉協会』に依頼をした調査（仙台調査）にもとづいている。『仙台市身体障害者福祉協会』（以下、身障協会）は仙台市内に居住する身体障害者への援護・福祉事業を実施することで、身体障害者の自立更生と福祉の増進を図ることを目的としている、公的性格の強い財団法人である。仙台市内の在宅居住者、施設入所者を代表しており、種別にかかわらず身体障害をカバーしている³⁾。また、都市部から郊外にまで幅広い地域を抱える仙台市は、人口密集地と過疎地の両方を網羅しており、サンプルとして理想的な地域である。それを代表する『仙台市身体障害者福祉協会』は、標準的な障害者・高齢者のサンプルを得るために、最適の協力団体のひとつと考えられる。

仙台調査とは別に、『東京都障害者 IT サポートセンター』と協力した同様の調査（東京調査）

もなされている。『東京都障害者 IT サポートセンター』は東京都の助成を受け、障害者の IT 利用を講習・相談などで多角的に支援する機関である。支援範囲は都下一円に及び、都市部から郊外にいたるまで幅広く網羅している。本調査への協力を仰ぐ上で、まさに最適な団体であるといえよう。

本稿は、以上のうち地域性を制御するために、『仙台市身体障害者福祉協会』と協力して実施した調査（仙台調査）に限定して分析している。仙台調査の有効回収票数は79、回収率は39.5%であった⁴⁾。他団体と協力した調査（東京調査など）の分析は、引き続いてなされる予定である⁵⁾。

未だに差別や偏見にさらされることさえある障害者問題の領域において、プライバシーを守りつつ質問票を配布することは極めて難しい。悉皆調査はおろか、無作為抽出によるサンプリングも困難なのが現状である。無作為抽出と比べ、『仙台市身体障害者福祉協会』がフォローしている障害者に偏りがある可能性は否めないが、その多大なご協力のおかげで、分析する価値の高い標本を得ることができたと確信している。ここに深く感謝の意を記したい。

2. 調査の結果

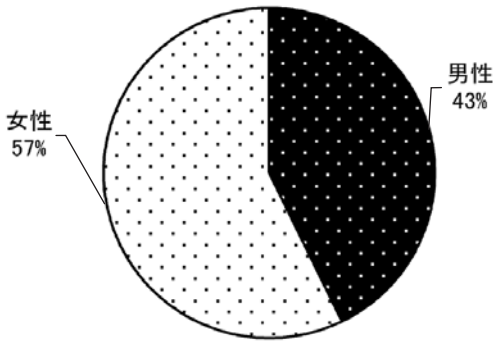
2.1 回答者のおかれている生活環境について

本節以降では、本調査から得られた結果の概要を整理していく。まず、昨年度の予備調査の分析を参考に、回答者のおかれている生活環境、資源状況に関する項目を作成した。それに続いて、社会的意識、医療倫理に関する項目、社会関係資本に関する項目、社会参加に関する項目、そして ICT 利用に関する項目を用意した。以下単純集計結果を述べるが、紙幅に制約があるため、興味深い点に絞って記述する。

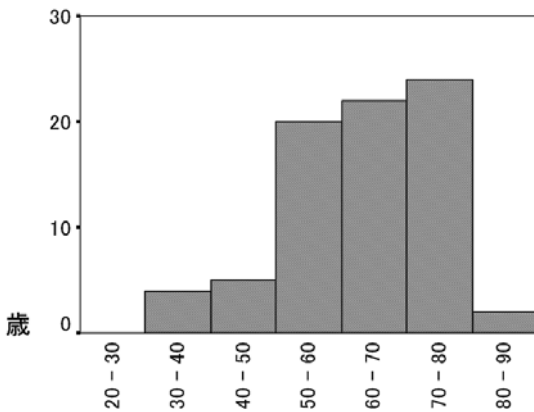
2.2 基本属性と日常生活

まず、回答者の基本属性と日常生活について整理する。性別と年齢は以下「Q1性別」「Q2年齢」のような分布になった。若干女性に偏りが多

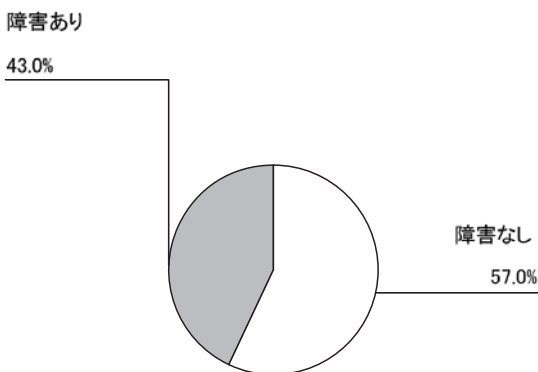
Q1 性別



Q2 年齢

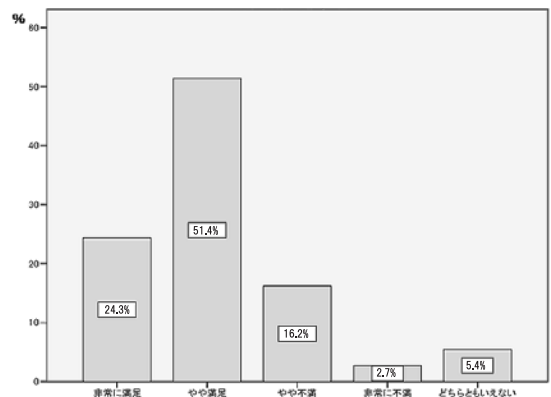


Q5 障害者の割合



く、年齢分布も高齢者が多い。しかし障害者の60%近くが高齢者であり、高齢者に女性が多いことを考えると、さほど特異とあるとはいえない。本調査は『仙台市身体障害者福祉協会』に配布を

Q8 生活の満足感



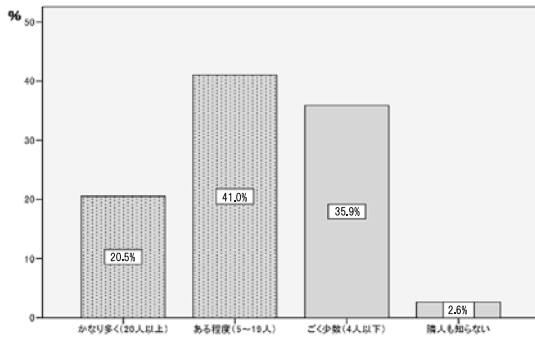
依頼したものであるが、本調査は高齢者も対象としている。また身障手帳の支援者や関係者は、すべてが障害者手帳を保持している訳ではない。そこで厳密に障害者手帳の所有者や障害者自立支援法のサービスを受けている人を抽出すると「Q5 障害者の割合」のようになり、43%が障害者であった。逆にいうと、残りの57%は現行の福祉施策において障害者サービスの対象となっていないことになる⁵⁾。

本調査では、「Q8 現在の生活に満足しているかどうか」について聞いている。これらの日常生活の満足感は、さまざまな面で影響を与えると考えられよう。その結果は「Q8 生活の満足感」のようになった。「非常に満足」「やや満足」の累積パーセントは75.7%にのぼり、比較的満足感が高いことが分かる⁶⁾。障害者・高齢者の割合が多いにもかかわらず、この結果はやや意外に感じるだろう。そこで障害者と答えた人のみに統制してみても、結果はほとんど変わらなかった⁷⁾。

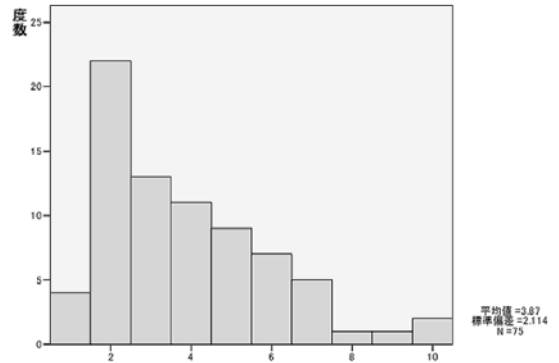
2.3 社会関係資本

基本属性の次には本調査の特徴の一つである「社会関係資本 (Social Capital)」についての設問が並んでいる。まず、社会関係資本の代表である人間関係については、他の社会関係資本に関する調査を参考に、「Q9 近所づきあいの人数」と「Q10友達づきあいの頻度」について聞いている。以下の結果を見ると一般に考えられている以

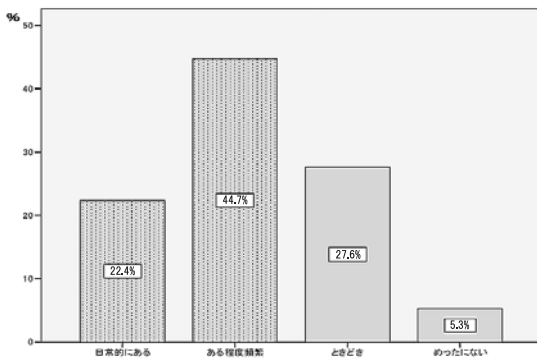
Q9 近所づきあいの人数



Q12 一般的信頼



Q10 友達づきあいの頻度

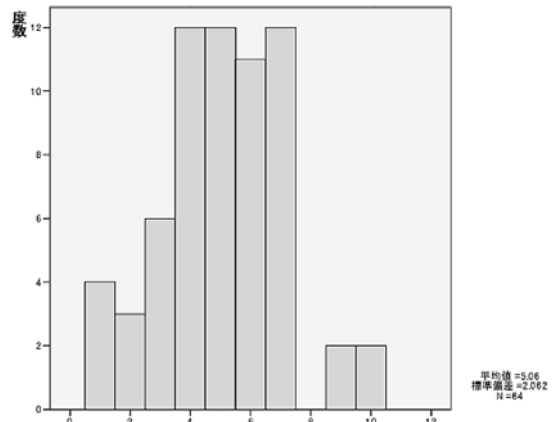


2.4 社会参加

本調査の主眼のひとつが社会参加の分析である。本調査では引き続き、社会参加の程度を知ることができるような設問を用意した。

社会参加の代表例が、外出の程度である。まず一週間の外出の回数について「Q19a 外出回数(週)」は、以下のようであった。

Q19a 外出回数(週)

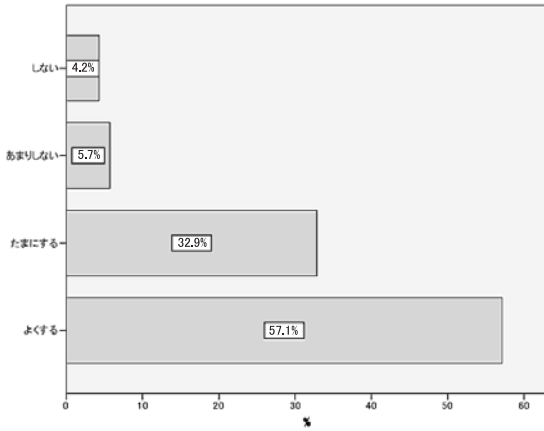


上に、障害者や高齢者も安定した人間関係のなかで生活していると考えられる⁸⁾。

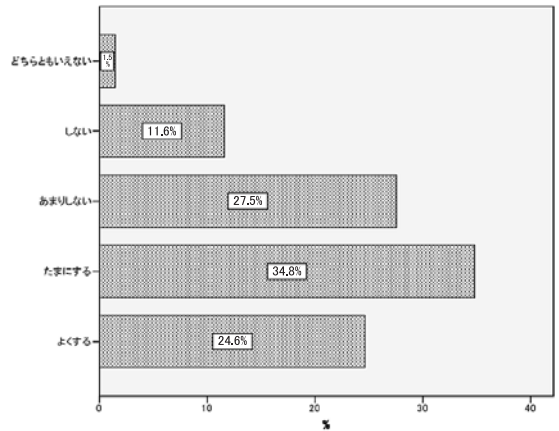
次に、社会関係資本の調査で落とすことができないものとして、「Q12 一般的信頼」について聞いた。「ほとんどのひとは信頼できる」を1とし、「注意するに越したことはない」を9とした尺度で聞いたところ、右のグラフのようになった⁹⁾。単純に比較することはできないが、著名な内閣府(2003)調査と比較すると、明確な傾向の差がある。内閣府調査ではほぼ同じ選択肢で聞いているが、最頻値がほぼ中間の5で、「一般的信頼が高い=ほとんどの人は信頼できる」と分析の基準とされていた1~3の割合は23.2%であった。一方、本調査は図のように最頻値が上から2で27.8%あり、1~3の累積パーセントは52.0%に達する。これらについては、まとめて分析を追加したい。

次に本調査では、活動の状況について聞いた。それぞれは以下のようになっていた。全体の傾向として、目的のある外出はする一方で、ふらっと街に出るような外出はあまりしないことが見て取れる¹⁰⁾。

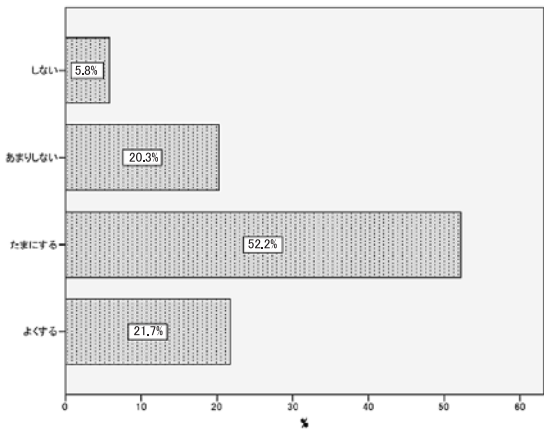
Q19(b)a 身近な日用品を買うための外出



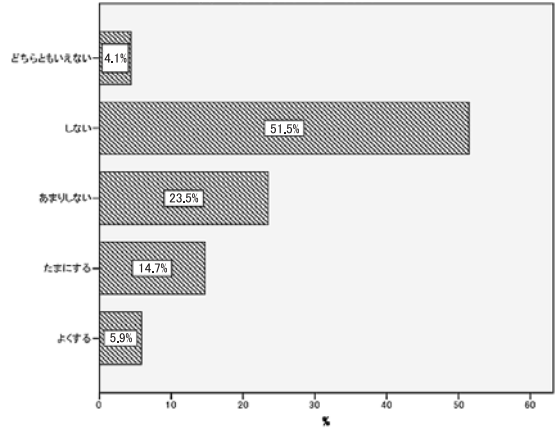
Q19(b)c 散歩など運動のための外出



Q19(b)b ショッピングや遊びを楽しむ外出



Q19(b)d 特に目的のない外出



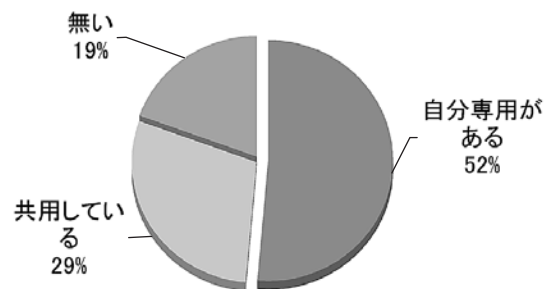
また、本調査ではQ20で、社会的な活動について詳細に聞く設問があったが、それについてはまとめで言及する。

2.5 ICT利用

本調査の特徴として、各人のICT利用に関連して、詳細に聞いていることがある。それぞれ興味深い点に絞って記述したい。まず、各人のパソコン所有について聞くと（「Q24パソコンの所有」）、やや共用パソコンの割合が多い。

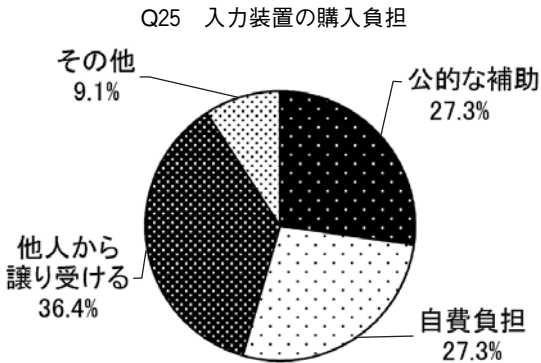
次に、「障害あり」と答えた回答者に特有の、パソコンの入力補助装置について整理する。何らかの入力装置を使用しているのは障害者のうち32.3%であり、むしろ少数派であった。「Q25入

Q24 パソコンの所有

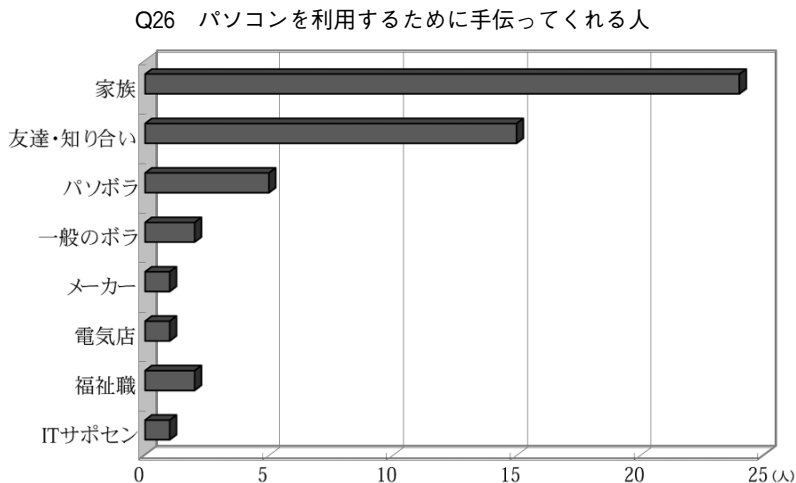


力装置の購入負担」のように、何らかの公的な経費負担を受けているものは3割に満たず、大半は自費で購入していたり、知り合いなどから譲り受けたりしていることがわかった。入力装置の普及

を進めるための、公的負担の仕組みが限定されているということが出来る。



次に全体に共通する選択肢として、パソコンを利用するために手伝ってくれる人の割合をグラフにしてみると、以下ようになった。大半は、家族や知り合いなど身近な人に助けられているのが現状である¹¹⁾。



最後に用意した、「Q31 ICTリテラシー」と「Q32 メディア利用」を問う設問については、次節にて触れる。

3. 調査の分析

以上、本稿では単純集計を報告してきたが、そ

の段階でも興味深い論点を3つほど見出すことができる。それらの分析を簡単に報告したい。

まず、社会関係資本について、「一般的信頼」に明確な差がみられる点である。もちろん単純に比較できるわけではないが、2003年に内閣府によっておこなわれた、社会関係資本に関する日本の代表的な調査（以下、内閣府調査）でのほぼ同じ選択肢と比べてみると、明らかに異なっていることは単集段階で述べた。下のグラフのように「障害がある」と答えたものにコントロールして、内閣府調査とともに記述してみるとわかりやすい。この差を単純に地域差とすることはできない。なぜなら内閣府調査での宮城県に限った「ほとんどその人は信頼できる」の割合も27.1%であり、全国平均より高いとはいえ差が顕著だからである。

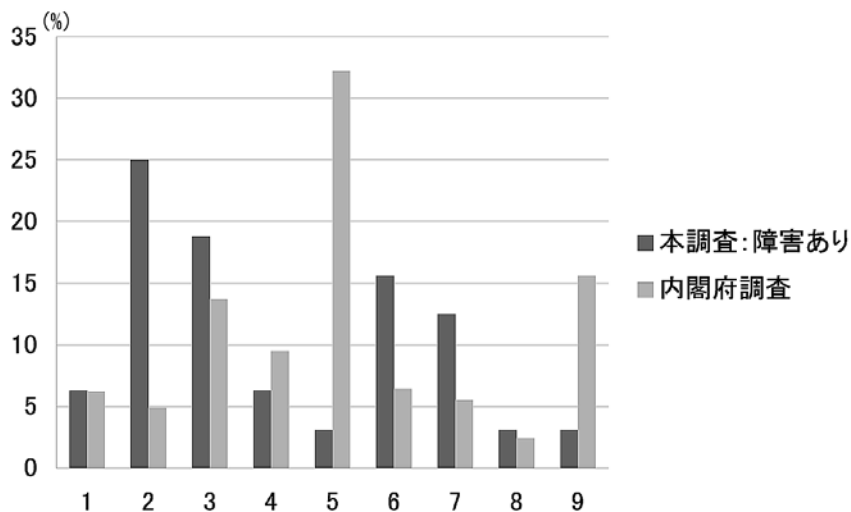
調査者は宮城県の障害者のICT利用についてフィールドワークをしてきたが、障害者が当事者どうし、そして支援者との「信頼関係」を極めて重視しがちであることを実感している。その信頼関係は、「人に頼らなければならないことがある」という意味で、より一般的に発揮されてもおかしくない。この内実に関しては、さらなる分析が待たれるだろう¹²⁾。

次に「社会参加」の関連項目である、「Q20 どのような活動をする方か」を聞いた設問に注目してみたい。これはPutnam (2000)を参考に、皆吉・柴田 (2007)などを予備調査として作成された

設問である。これらの社会的活動をどの程度行っているかによって、回答者の社会参加の度合いを詳しく知ることができる。以下の表は、「障害がある」と答えたものの社会的活動の程度を単純集計したものである¹²⁾。

この表だけでも、いくつかの傾向を見て取ることができる。「ふらりと出かける」割合が低い

Q12(α) 一般的信頼（内閣府と比較）



Q20 社会的活動の程度（障害あり）

(%表示)

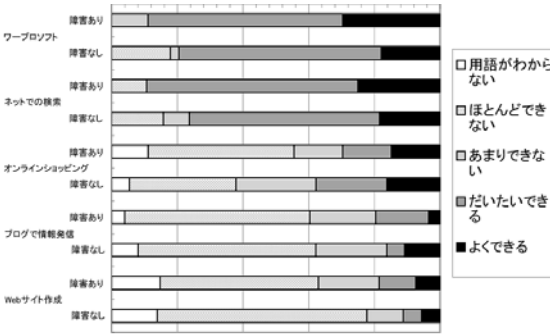
	1. よくする	2. たまにする	3. あまりしない	4. しない
a. 一日中、家（院内・施設内）や部屋で過ごす	28.6	—	35.7	—
b. 食事の買い物など日常の行動範囲だけで過ごす	29.6	—	33.3	—
c. 1人ないしは介護者とだけで映画・コンサート、観劇などを見に出かける	10.7	—	14.3	—
d. 家族や親類とショッピングに出かける	20.0	—	63.3	—
e. 友達・知り合いと夕食や飲み会に出かける	6.7	—	50.0	—
f. 友達の自宅に遊びに行く	0.0	—	33.3	—
g. 資格取得や語学・教養を学びに学校・文化センターなどに行く	3.3	—	13.3	—
h. スポーツや趣味・娯楽サークルに参加する	17.2	—	27.6	—
i. 同じ障害のある仲間と活動をおこなう	36.7	—	36.7	—
j. 自治会、町内会など地域的な活動に参加する	3.3	—	40.0	—
k. NPO やボランティア活動に参加する	17.9	—	21.4	—
l. 参加しているサークルやボランティア活動で役員を引き受ける	25.8	—	35.5	—

はQ19などと同じだが、ショッピングなどの購買活動ではない、趣味、地域活動、ボランティアなどが低い傾向がある。また、日常の買い物や家族・同じ障害の仲間との社会的活動は比較的するのに対して、友達や知り合いとの活動は特に低い数値となっている。この点は今後の詳細な分析が必要だが、障害者にとって、より複雑で多様な社会参加が十分実現できていない可能性には、留意

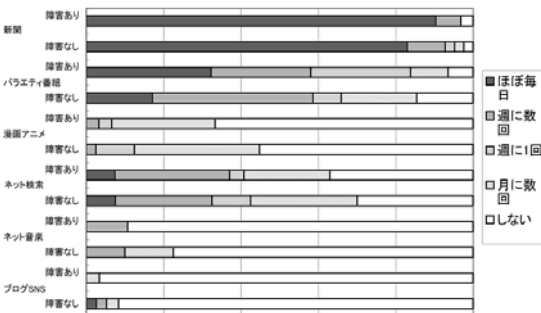
しなければならない¹⁴⁾。

最後に、ICT 関連項目について言及したい。「Q31 ICTリテラシーの程度」については、グラフで右側が「用語がわからない」程度であり、左側に行くほど「よくできる」傾向になっている。全般としてワープロなど簡単なリテラシーはよくできるが、ネット系の複雑なリテラシーに関しては、低めになっている。しかし障害がある／

Q31 ICTリテラシーの程度



Q32 メディアの利用頻度



ないで分けても、あまり顕著な差は見られない。同じ傾向は、「Q32 メディアの利用頻度」についてもいうことができる。新聞などの旧来的なメディアはよく利用されている一方で、ブログやSNSなどのネット利用は充分普及していない。その傾向は、障害がある／ないで共通している¹⁵⁾。

4. まとめ

本稿では「障害者・高齢者の社会参加とITメディア利用に関する調査」の単純集計の結果を報告しつつ、試験的な分析をおこなった。

これまで障害者は情報弱者であり、それゆえ社会参加が阻害されていると言われてきた(柴田2006など)。またICTの積極的な利用こそが、障害者や高齢者の社会参加を促進すると喧伝されてきた。それゆえパソコンやインターネットなどの物的な資源の支援と共に、「障害者もITを使え

ようになろう」というキャッチフレーズのもとに、ICTリテラシーを獲得させ、ネット利用を促進させるためのIT講習会やIT就労支援事業などが企画されてきた。促進策じたいは、今後ますます拡充されるべきであろう。しかし本調査から予見されるのは、ICTリテラシーはさほど変わらないものの、社会参加の程度や多様性に差が出ている可能性であった。詳細な分析がなされなければ断定的なことは言えないが、ICTリテラシーの向上が社会参加の促進と充分結びついていない可能性がある。にもかかわらず、無批判に前提としてしまっているのであれば、それはIT支援施策の構造的な欠陥となりかねない。一方で本調査では、社会関係資本の方が、より参加促進に寄与していると考えられた。これらは、より詳細な分析をする意義を示しているよう。

障害者の社会参加とICT利用、そして社会関係資本は、これまで思われてきたものとは異なった関係にある可能性がある。より実態を精緻に把握するためには、本調査の詳細な分析が必要がある。同時に目的を同じくしている東京調査などの知見も生かしつつ、考察を進めていきたい。

謝辞

本調査に多大なご協力をくださった財団法人『仙台市身体障害者福祉協会』のみなさま、『東京都障害者ITサポートセンター』のみなさま、そのほか関連機関のみなさま、そしてアンケートに答えてくださった方々に深く御礼申し上げます。なお、本調査は文部科学省科学研究費『自らを社会に接続させるメディア・リテラシーの実証研究—障害者に学ぶ「知の積層」—』の一部です。

注

1) 本調査の実施事務局は大妻女子大学社会情報学部柴田研究室内に置かれた。質問票の整理は個人が特定できないよう匿名化され、統計

処理された。原票は実施事務局において厳正に管理されるなど、倫理面への配慮をおこなっている。なお大妻女子大学柴田ゼミの学生および皆吉淳平氏には、質問票の準備段階からデータ入力、分析に至るまで、幅広い助力を得た。あらためて感謝もうしあげる。もちろん本調査の集計・分析はすべて著者に帰責しており、不備はすべて著者ひとりの責任である。

- 2) 調査は、2008年3月6日から3回にわたって2008年8月30日までおこなわれた。全体の有効回収票数はN=241で、回収率は47.3%であった。
- 3) 一般に「法定3障害」と言われるように、身体障害の他に知的障害、精神障害もあるが、本稿では特に身体障害に限定して話を進める。なお、「障害」という用語と問題構成については柴田・金澤(2004)を参照のこと。
- 4) それ以外に対照群として協力を得られた大学で実施した『学生調査』がある。『学生調査』ではICT利用、および社会参加とも活発に行われていると想定され、かつ障害者・高齢者ではない比較可能な対照群を用意するために、調査者が所属する大学の学生のうち、調査の趣旨に同意し希望したものを対象とした質問票調査を平行して実施した。『東京調査』ともども本稿には反映されておらず、現在、分析準備中である。それぞれの調査は比較検討が可能なようにほぼ同一の質問票にて選択肢をそろえて実施されているが、居住地域名や、介護保険・自立支援法について聞いた項目など、地域性や福祉サービス状況など明らかに異なっている選択肢は調整されている。そのため今回は独立して分析した。なお今後は、網羅されていない中山間地など事情の異なった地点で、比較可能な調査を続けていきたいと考えている。
- 5) 「Q1性別」、「Q2年齢」、「Q5障害者の割合」ともN=79。なお「障害あり」=34、「障害なし」=45であった。
- 6) 「Q8生活の満足感」はN=74、「非常に満

足」=18、「やや満足」=38、「やや不満」=12、「非常に不満」=2「どちらともいえない」=4、欠損値=4であった。

- 7) 障害者のみでも「非常に満足」と「やや満足」の累積パーセントは63.7%に達した。以下のようにクロス集計しても、有意差はなかった。

Q5 障害の有無とQ8生活満足感のクロス表

		Q8生活満足感					合計
		非常に満足	やや満足	やや不満	非常に不満	どちらともいえない	
Q5 障害なし	度数	13	22	5	0	1	41
	総和の%	17.6%	29.7%	6.8%	.0%	1.4%	55.4%
障害あり	度数	5	16	7	2	3	33
	総和の%	6.8%	21.6%	9.5%	2.7%	4.1%	44.6%
合計	度数	18	38	12	2	4	74
	総和の%	24.3%	51.4%	16.2%	2.7%	5.4%	100.0%

- 8) 「Q9 近所づきあいの人数」はN=78、「かなり多く(20人以上)」=16、「ある程度(5~19人)」=32、「ごく少数(4人以下)」=28、「隣人も知らない」=2、欠損値=1であった。「Q10友達づきあいの頻度」はN=76、「日常的にある(毎日~週に数回程度)」=17、「ある程度頻繁にある(週に1回~月に数回程度)」=34、「ときどきある(月に1回~年に数回程度)」=21、「めったにない(年に1回~数年に1回程度)」=4、「全くない(もしくは友人・知人はいない)」=0、欠損値=3であった。なお、障害のある/なしで統制したところ、特に有意差はなかった。

- 9) 選択肢は以下のようなものであった。

12 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか？それとも信頼できないと思いますか？あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選んでください。

ほとんどの人は信頼できる	←	両者の中間	→	注意することはない												
1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6	—	7	—	8	—	9
10 わからない																

- 10) Q19 (b) について、a は N=70、b は N=69、c は N=69、d は N=68。
- 11) 図のうち、「IT サポセン」は「障害者 IT サポートセンター」で、パソコンの利用を手助けする公的な仕組み。
- 12) 本調査は特定の機関と協力して実施しているため、その人間関係が反映されているという反論があるかもしれない。しかしこの設問は、「一般的な」信頼について問うたものであるため、その可能性は低いと考える。
- 13) 「5. どちらともいえない」は省略。それぞれの N は a=28、b=27、c=28、d=30、e=30、f=30、g=30、h=29、i=30、j=30、k=28、l=31。
- 14) 以上の傾向は、「障害がある／ない」との試

Q5 障害の有無と Q20j 地域活動に参加とのクロス表

		Q20 参加活動 j. 地域活動に参加					
		よく する	たまに する	あまり しない	しない	どちら ともい えない	合計
Q5 障害 なし	度数	6	12	13	3	2	36
	総和の%	9.1%	18.2%	19.7%	4.5%	3.0%	54.5%
障害 あり	度数	1	12	5	10	2	30
	総和の%	1.5%	18.2%	7.6%	15.2%	3.0%	45.5%
合計	度数	7	24	18	13	4	66
	総和の%	10.6%	36.4%	27.3%	19.7%	6.1%	100.0%

(ピアソンの $\chi^2=10.437$ 自由度 = 4 $p<0.05$)

Q5 障害の有無と Q20k ボランティア活動に参加とのクロス表

		Q20 参加活動 k. ボランティア					
		よく する	たまに する	あまり しない	しない	どちら ともい えない	合計
Q5 障害 なし	度数	20	15	3	2	1	41
	総和の%	29.0%	21.7%	4.3%	2.9%	1.4%	59.4%
障害 あり	度数	5	6	4	12	1	28
	総和の%	7.2%	8.7%	5.8%	17.4%	1.4%	40.6%
合計	度数	25	21	7	14	2	69
	総和の%	36.2%	30.4%	10.1%	20.3%	2.9%	100.0%

(ピアソンの $\chi^2=18.345$ 自由度 = 4 $p<0.1$)

験的なクロス集計においても確認できるものである。一例をあげるが、すべて掲載すると紙幅の規定を超えるため、詳細は次稿にて扱いたい。度数が少ないため「東京調査」などとの比較が待たれる。

- 15) 試行的に「Q24パソコンの所有」「Q31 ICTリテラシーの程度」「Q32 メディアの利用頻度」の3つを、障害の有無とのクロス集計をしてみても、有意な差はでなかったことを補足しておく。むろん、だからといって確認が得られたわけではなく、今後より詳細な分析をする予定である。

引用文献

- 内閣府 2003 『平成14年度 内閣府委託調査ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府 Web ページ <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html> (2008年9月19日閲覧)
- 皆吉淳平・柴田邦臣 2007 「生活環境やメディア利用は社会参加に影響を与えるか—若年層に対する『社会参加力とICT利用に関する調査』の分析から—」大妻女子大学紀要『社会情報学研究16』103-113.
- Putnam, R.D., 2000 *Bawling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York, Simon & Schuster (柴内康文訳, 2004, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』)
- 柴田邦臣 2006 「メディア・リテラシー—社会に参加する知の積層—」早坂裕子・広井良典編 『みらいに架ける社会学—情報・メディアを学ぶ人のために』ミネルヴァ書房 47-63.
- 柴田邦臣・金澤朋広 2004 「福祉NPOにおける『支援』のあり方—障害者福祉での電子ネットワークの諸相」, 川崎・李・池田編 『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会 35-70.

Social Capital and Information Communication Technology for Social Participation

—The Survey of Social Participation and ICT of People with Disabilities and Elderly People—

KUNIOMI SHIBATA

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

This article is interested as an investigation on the living conditions, uses of ICT (Information Communication Technology), and social participation of people with disabilities (PWD) and elderly people. Little attention has been given to the relationships among these factors of people with disabilities and elderly people. We performed and analyzed the survey of “Social participation and ICT” to gather data from people with disabilities and elderly people who live in Miyagi Prefecture.

As a result of a simple total, the main two results were achieved. First, we were able to understand the situation of social participation of the current state of life environment and ICT use of people with disabilities. Second, we have understood that there is a complex relationship between “Social capital” and “ICT use” of PWD and elderly people.

To some up, this research was able to obtain an important suggestion for us to understand that PWD and elderly people still have great difficulties in social participation in Information Society.

Key Words (キーワード)

Social participation (社会参加), Social capital (社会関係資本), Information Communication Technology (情報通信技術), People with Disabilities (障害者), elderly people (高齢者)